

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町駅前ショールーム 9階	氏名	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 澤田 貴司
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストアのフランチャイズ展開を行っており、 全国で15,667店舗出店し、うち大阪府内では、1,364店舗（令和2年3月末現在）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	122,517 t-CO ₂	114,158 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	144,218 t-CO ₂	134,471 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.5 %	1.1 %	0.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	1.1 %	0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度に引き続き店舗の看板(照明BOX)を対象にLEDへの入れ替え工事等を実施し、第2年度の基準年度比0.2%削減、計画年度累計で基準年度比3.5%削減を目指す。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムの推進、省エネシステムへの既存店への導入推進、及び店舗運営面での省エネの取組みを図る。CSR・総務部主導の下、建設部、関西第2・第3ディストリクトと連動し、目標の設定、進捗確認のシステムにより推進していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区加島2-2-1	氏名	福山製紙株式会社 代表取締役社長 沼田 淳
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール中芯原紙、紙管原紙の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	80,561 t-CO ₂	77,028 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,575 t-CO ₂	77,046 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-0.3%	0.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-0.3%	0.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位ベースで0.3%とわずかだが達成することができた。販売低迷から生産設備の停止が多くなったが、設備の高効率運用ができたことで、若干だがエネルギー原単位が改善され、CO2排出原単位が改善できた。</p>

(2) 推進体制

<p>当社は平成12年にISO14001の認証取得を完了し、PDCAサイクルを利用した省エネルギーに取り組んでおります。当社の製品は古紙を100%使用したものであり、リサイクルを行う企業の代表的な業種であり、リサイクルを含めた省エネルギーは、社の命運を左右するものであるとして、社長以下会社組織全体がGHG抑制のための組織と考えます。</p>

実績報告書

届出者	住所	広島県福山市東深津町4-20-1	氏名	福山通運株式会社 代表取締役 小丸 成洋
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にトラックを利用した小口貨物の運送事業をおこなっており、全国で約400箇所の支店・営業所を擁し、うち大阪府下に15箇所の支店・営業所で営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	14,733 t-CO ₂	13,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,347 t-CO ₂	13,867 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.2 %	9.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	9.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気使用量は増加したが、軽油使用車両の削減によりガソリンや軽油の使用量を削減することができた店所が増えた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社の指示のもと、中期経営計画に基づき省エネ等に取り組む。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都 千代田区内幸町2-2-2	氏名	富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		個人・企業向けの保険商品の販売と保全サービス、財務貸与・有価証券投資など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,619 t-CO ₂	7,179 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,475 t-CO ₂	7,974 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×入居率)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

当社は保険業を中心に事業活動を行っていると共に、賃貸ビルも所有しています。延床面積を母数に排出原単位を設定し、大阪府内における温室効果ガスを、省エネ法のエネルギー使用量削減目標と同様に原単位ベース年1.0%削減、目標年度である2020年度において3.0%削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めてまいりました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は基準年度に比べ、原単位ベースで2.8%の削減となり、昨年度以上の削減となりました。主な事業所である大阪富国生命ビルを含め、全体的に電力使用量を削減できており、会社全体で継続して省エネ活動を啓蒙していくなかで、省エネに対する意識が従業員の根底に根付いてきたように感じます。2021年度にて3.0%削減達成となるよう、今後も正確なデータ収集を行うとともに、継続して省エネに取り組んでいき温室効果ガスの削減に努めていきます。

(2) 推進体制

自社所有ビルについては各建物毎のPM会社管理の下、共同でエネルギー管理、省エネルギー推進を行っています。賃貸ビルも含め下記項目を重点的に実施し、排出量抑制に取り組んでいます。

- 【空調】 外気条件による稼働調整、不要時の停止、温度管理の徹底
- 【照明】 共用部での間引き・消灯、人感センサの設置、不要な照明の消灯

実績報告書

届出者	住所	東大阪市布市町3丁目6番21号	氏名	医療法人藤井会 理事長 藤井 弘史
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,745 t-CO ₂	5,991 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,112 t-CO ₂	6,381 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.1 %	-4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	-4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調機器の更新などを行いエネルギー使用量は抑えられているが、電力会社のCO2排出係数の増加により今年度は増となってしまった。
--

(2) 推進体制

省エネルギー推進委員会の開催(月1回) 各施設において3か月に1回エネルギー使用量をチェックし、対策を検討する。

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区築港八幡町 1番地の23	氏名	フジ建機リース株式会社 代表取締役 花岡 伊佐子
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、高所作業車、クレーン付トラック及びフォークリフトのリース、レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	479 t-CO ₂	324 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	480 t-CO ₂	326 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.3 %	32.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-0.4 %	32.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車輛貸出の事業の為、車輛の使い方は顧客勝手になります。新しい車輛の定期的入替及び社内の省エネ意識や対策などにより温室効果ガス排出量を3.2%を目標として努めていきますが、事務所及び車庫の拡大により、電気の使用量が増えてしまいました。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内に各社員に温暖化対策の意識向上を教育する。

実績報告書

		大阪府堺市西区石津西町12		富士酸素株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 中島 太司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に、圧縮機で圧縮し、液化し、沸点の差を利用して酸素、窒素、アルゴンの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	61,029 t-CO ₂	56,667 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,222 t-CO ₂	60,473 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	-2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2019年度は客先需要減退によって生産量が前年度より落ち込み原単位が悪化した。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギーに関するポスターの掲示を行い、朝のミーティング時において従業員に対し啓蒙を行っている。 また年1回のQC活動(3月に発表会実施)を推進することにより、省エネ項目の洗い出しを実施する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市土生町1-4-23	氏名	フジ住宅株式会社 代表取締役 宮脇宣綱
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲住宅（戸建 マンション）事業 中古住宅再生事業 個人投資家向け賃貸マンション 販売事業 土地有効活用事業 賃貸及び管理事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,165 t-CO ₂	1,944 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,356 t-CO ₂	2,132 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	27.0 %	39.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	26.4 %	38.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
建物の延床面積により設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大規模改修工事による空調機器、照明器具等の設備の入れ替えの他、キュービクルも入れ替えることで、高効率のエネルギー使用により、温室効果ガスの削減に繋がったと考えております。

(2) 推進体制

デマンドコントローラーを設置し、「電力の見える化」を実施し、従業員への省エネ活動を喚起することに努めています。又、全社的な温室効果ガスの低減目標に向けての具体的な活動として、社有車のエコドライブ運転、ハイブリット車への入替え、クールビズの早期実施、省エネエアコンの導入、エアコンの設定温度27度の維持などを推進して参ります。又、LED照明の導入を実施しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町1番地	氏名	不二製油 株式会社 代表取締役社長 大森 達司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品素材の開発・生産・販売を行っており、国内に6ヶ所の工場と7のグループ会社で生産活動を行っている。 又、5ヶ所の支店・営業所(大阪には1ヶ所の支店)と、1ヶ所の研究所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間							
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年	3 月	31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量							
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度				
温室効果ガス総排出量	114,370 t-CO ₂		115,876 t-CO ₂				
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	114,634 t-CO ₂		116,431 t-CO ₂				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況							
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)		
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%		
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	-0.3 %		
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	-0.6 %	%		
吸収量による削減率		%	%	%	%		
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(補正後の生産数量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)							

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南事業所においては、コージェネ設備5台の内2台を2019年3月で廃止したことにより、4月から購入電力が増加した事と電力購入先の変更によるCO₂排出係数の変化が、原単位の悪化の主な要因となっている。 ・ りんくう工場において太陽光発電設備を設置し、2020年2月から運用を開始している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ CDPへの継続対応(4年目)や、SBT認証のコミットメントを行い、取り組みを継続中。 ・ 国内の全事業所・グループ会社への省エネ・環境負荷低減への意識向上とその必要性についての教育を継続して実施中。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの取り組みに合わせて、国内・海外の全グループ会社を対象とした新たな目標を定めた【環境ビジョン2030】への取り組みを4月から開始し、CO₂排出量の削減を含む環境負荷低減などの活動を展開中。 ・ エネルギー管理者・技術部門・保全部門等の各リーダーが集まり、計画・新規の省エネ案件に付いての技術的内容や予想効果の確認を行い、国内の各工場・グループ会社への横展開の可能性等についての検討会を定期的実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内では省エネルギー推進プロジェクトによる目標達成に向けた取り組みを実施した。

実績報告書

		柏原市本郷5丁目5番48号			富士電線工業株式会社 取締役社長 永野隆彦
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は大阪府柏原市におきまして、住宅建設用、エコ関連用などをはじめ、各種電線、ケーブルの生産を行っています。今後3年間に工場規模の拡大を図る予定はありません。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,824 t-CO ₂	10,370 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,750 t-CO ₂	11,374 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.6 %	6.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.7 %	5.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場の生産銅量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、生産銅量の増加による機械の稼働率向上と、省エネ対策の効果が出て、原単位ベースで良好な結果となりました。 (対基準年度、生産銅量：+12.3%、エネルギー総使用量：+6.3%) 今年度以降も省エネ対策を継続して実施し、最終年度での目標達成に向けて、一層の排出削減に努めます。

(2) 推進体制

当社では平成13年に環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。 推進体制としましては、社長を環境管理統括者とする環境管理組織を構築し、環境方針に基づき、PDCAサイクルを回しながら、環境管理活動を行っております。 省エネの推進状況につきましても、四半期ペースでチェックを行い、さらに半年に1回、環境管理委員会で経営層にも報告し、その課題への対応を講じています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市村野高見台1番40号	氏名	フジパン株式会社枚方工場 工場長 武藤 俊吾
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食パン、菓子パン類を製造、販売しています。 枚方工場を含め、全国に8工場あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,986 t-CO ₂	19,521 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,120 t-CO ₂	20,635 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-0.6 %	5.0 %
削減率(平準化補正ベース)		%	-0.5 %	4.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(パンの生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度も、20年以上経過している空調機や冷凍機といった古い設備の更新を行いました。 蒸気トラップの管理を行い、故障して蒸気を放出している機器の修理を実施。</p>

(2) 推進体制

<p>定期的に開催する省エネ推進部会において、工務課長を責任者とし、省エネ活動を実施しています。年2回工場内研修にて取締役に省エネ活動を報告しています。工場内に、適時省エネ活動の進捗を掲示しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	592-0001 大阪府高石市高砂2-2-4	氏名	富士屋株式会社 代表取締役社長 池野 正明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として食品製造（パン製造業）行っており、大阪府下及び他府県に食品の販売を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	3,276 t-CO ₂	3,358 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,516 t-CO ₂	3,590 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	1.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉袋数)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド監視装置を活用し、ピークカットを実施。電気・ガス両オープン稼働効率改善によるエネルギー使用量の削減。
--

(2) 推進体制

各部署別に省エネルギー推進を行う管理体制を制定し、工場長を環境管理責任者に定め、その下に推進委員を設置しエネルギーの使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策を検討するとともに温暖化抑制における報告会を毎週行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋4-3-10 日生伏見町ビル新館	氏名	扶桑化学工業株式会社 代表取締役社長 杉田 真一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国に9事業所を有し、主に下記三つの事業を行っています。</p> <p>①食品分野、農業分野、工業分野向けにリンゴ酸やクエン酸などの果実酸及びそれらの製剤の製造販売 ②医薬品、写真薬、化粧品、樹脂向け等のファインケミカル中間体の製造販売 ③半導体製造用途向け等の高純度珪素化学品の製造販売</p> <p>大阪府下には本社及び研究開発を中心とする事業所、①の果実酸及びその製剤を主に製造する工場2箇所の計4事業所を有しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,639 t-CO ₂	9,240 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,105 t-CO ₂	9,718 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.6%	-2.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.2%	-2.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>特定事業所の大坂工場は生産量(トン)を原単位ベースとします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度夏季にて、主力工場の冷却水設備が不調であったことにより、他工場の冷却水設備を稼働せざるを得なくなり、電気使用量が増加したため。</p> <p>主力工場において、前年度と比較して低温原料使用量の増加により、加温に必要な蒸気(都市ガス)使用量が増加したため。</p>
--

(2) 推進体制

<p>従業員に周知徹底するために、各職場でのエネルギー委員会や教育訓練等を行うことにより、個人に周知を推進しています。</p>
